別表第百八十六の二（第六条第三十四号関係）

帳票ＩＤ	0120092	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	更正（価格）決定通知書（土地・家屋・償却資産）	

項番	表示項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	共通		帳票タイトル	●		都市計画税を課税しない団体は、タイトルから都市計画税という文言を削除した状態で表示する。 ※明細行が不足する場合は、次頁に同様の帳票を作成し記載する。	帳票タイトル 固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）　更正（価格）決定通知書	1	無	全角	35	－	－	－	14		
2	共通		課税年度	●			課税年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
3	共通		賦課年度	●			賦課年度 例）令和３年度	1	無	日付型	11	和暦	－	－	14		
4	共通		発行年月日	●			発行年月日 例）令和３年５月２５日	1	無	日付型	11	和暦	－	－	11		
5	共通		通知書番号	●			通知書番号	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
6	共通		文書番号	●		本項目は、スペースのみを設けて欄を設けない。 印字有無を団体が選択できること。	文書番号 例「番号補記＋第９９９９９９９９９号」	1	無	番号型	20	－	－	－	11		
7	共通	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11		
8	共通	発行者名	首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11		
9	共通		電子公印	●			電子公印	1	無	－	－	－	－	－	－		
10	共通		カスタマーバーコード	●			カスタマーバーコードを付す	－	－	－	－	－	－	－	－		
11	共通		通知書本文	●			通知書本文	1	無	全角	40/2	－	－	－	11		
12	共通	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11		
13	共通	お問い合わせ先	担当部署	●			例）●●●市役所　●●税課　課税係	1	有	全角	26/2	－	－	－	11		
14	共通	お問い合わせ先	郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11		
15	共通	お問い合わせ先	所在地	●			所在地	1	有	住所型	26/2	－	－	－	11		
16	共通	お問い合わせ先	電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11		
17	共通		教示文	●			教示文	1	有	全角	41/2	－	－	－	11		
18	共通		ページ	●			ページ NN／NN　ページ形式で編集	1	無	半角	15	－	－	－	11		
19	納税義務者情報		住所又は所在地	●			納税義務者の住所	1	有	住所型	38/2	－	○	－	11		
20	納税義務者情報		氏名又は名称	●			納税義務者の氏名	1	有	全角	20/2	－	○	－	11		
21	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	郵便番号	●			宛名欄に印字する郵便番号	1	無	半角	8	－	－	－	11		
22	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	住所又は所在地	●		「（納税義務者情報）住所又は所在地」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）住所又は所在地」のどちらかが印字されるもの。	宛名欄に印字する住所	1	有	住所型	17/3	－	○	－	11		
23	納税義務者情報	納税通知書等送付先情報	氏名又は名称	●		「（納税義務者情報）氏名又は名称」又は「（納税義務者情報-納税通知書等送付先情報）氏名又は名称」のどちらかが印字されるもの、●●様（納税義務者）分といった記載もここに含まれる。	宛名欄に印字する氏名	1	有	全角	17/2	－	○	－	11		
24	共通		更正月		●	・印字する場合は「全体の備考欄」に印字する。 ・印字しないことを団体が選択できること。	更正月	1	無	全角	2	－	－	－	11		
25	共通		資産区分（土地・家屋・償却資産の別）	●			更正物件の区分「土地」「家屋」「償却」	2	無	全角	2	－	－	－	11		
26	土地	現況情報	所在地	●		更正後の所在地 （所在地の更正がなければ、単に所在地）	所在地	2	無	全角	29	－	－	－	11		
27	土地	現況情報	不動産番号	●		「資産ごとの備考欄」に印字する。	不動産番号	2	無	半角	13	－	－	－	11		
28	土地	現況情報	物件番号		●	印字する場合は「資産ごとの備考欄」に印字する。	物件番号	2	無	全角	12	－	－	－	11		
29	土地	現況情報	更正前の地目	●			更正前の地目	2	無	全角	10	－	－	－	11		
30	土地	現況情報	更正後の地目	●			更正後の地目	2	無	全角	10	－	－	－	11		
31	土地	現況情報	更正前の地積（㎡）	●			更正前の地積（㎡）	2	無	数値型	8.2	－	－	－	11		
32	土地	現況情報	更正後の地積（㎡）	●			更正後の地積（㎡）	2	無	数値型	8.2	－	－	－	11		
33	土地		更正前の評価額	●			更正前の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
34	土地		更正後の評価額	●			更正後の評価額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
35	土地	固定資産税	更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	●			更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
36	土地	固定資産税	更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	●			更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
37	土地	都市計画税	更正前の前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正前の都市前年度課税標準額又は更正前の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
38	土地	都市計画税	更正後の前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	●		都市計画税を課税していない団体は、斜線等を用いてその旨を示す。	更正後の都市前年度課税標準額又は更正後の比準課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
39	土地	固定資産税	更正前の課税標準額	●			更正前の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
40	土地	固定資産税	更正後の課税標準額	●			更正後の課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		
41	土地		更正前の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	●		・印字有無を団体が選択できること。 ・印字する場合は、「（土地の）更正前の課税標準額」と同じ位置に印字し、「資産ごとの備考欄」に、表示される課税標準額は相当額である旨を記載する。	更正前の共用土地の持分割合に係る相当課税標準額	2	無	数値型	13	－	－	－	11		